KOKORO
意style

第111期 報告書

2021年4月1日～2022年3月31日

●基山工場のご紹介

基山工場（佐賀県）は、1996年に福岡工場（福岡市）より移転し、稼働しました。敷地面積は、約8万6千㎡と東京ドーム約1.8個分の広さがあり、300人余りが勤務しています。注力商品であるNTダイカッターをはじめ、売上高の約7割を生産する当社の主力工場です。3月下旬になると桜に囲まれ、春の訪れを感じさせてくれます。

日本タングステン株式会社

企業理念
Our Corporate Philosophy

日本タングステンは、
世界の人々と従業員の
明るい未来を実現するために

**マテリアルからはじまる価値創造に
挑戦し続けます。**

**常にNo.1を目指し、かけがえのない存在で
あり続けます。**

行動規範
Our Way

**私たちは、情熱を持って、
失敗を恐れずチャレンジします。**

**私たちは、当事者意識を持って、
すぐ行動しやり遂げます。**

**私たちは、相手の立場になって、
期待以上で応えます。**

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第111期報告書(2021年4月1日から2022年3月31日まで)をお届けいたします。

近年、地球環境や社会・経済活動の持続可能性が危ぶまれる中、当社グループは、レアメタルを用いて事業活動を行う企業だからこそ、「限りある資源をもとに“ものづくり”を支え、マテリアルからはじまる新たな価値を創造し、持続可能な社会に貢献していくこと」を使命に、社内にサステナビリティ宣言を発し、取り組みを進めております。そして創立100周年となる2031年、さらにはその先にある“明るい未来”を実現するために、従業員とともに持続的な成長を成し遂げ、株主様をはじめとするステークホルダーの期待に応えてまいります。

今後とも当社経営に対するご理解とご支援の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

2022年6月

取締役社長 後藤信志

突発的な事業環境の変化にも負けない利益体質の強化に向けた諸施策の実行とサステナビリティへの取り組みを両輪とし、日本タングステングループは持続的成長と持続可能な社会への貢献を目指してまいります。

Q 当年度(2021年度)の市場環境や決算のポイント等について

新型コロナウイルス感染症による業績の落ち込みから回復し、連結経常利益は過去最高益を記録するなど、大幅な増収増益となりました。

当社グループが注力する市場におきましては、半導体・電子部品市場が年度を通じて好調であったことや、自動車部品市場が急回復したこと、さらには、産業用機器・部品市場は一部で高い需要に支えられ回復を継続しました。一方、衛生用品機器・医療用部品市場は、需要環境の変化等もあり、回復は緩やかなものに留まりました。このような経済環境のもと、当社グループでは、「日本タングステングループ2024中期経営計画」の初年度にあたり、突発的な環境変化においても安定した利益を創出するための利益体質強化に注力し、成長に向けた基盤強化を推進してまいりました。

これらの結果、当年度の連結売上高は前年度比21.7%増の120億38百万円となりました。損益面では、調達コストや工程内不良の削減等、徹底した改善活動により製造原価の低減を図りました。さらには、ニューノーマルに適応した販売活動の改善及びWEB会議システムの積極活用等による経費圧縮等により、営業利益は同231.9%増の9億13百万円となり、経常利益は急速な円安の進行による為替差益の計上等により、同92.6%増の12億39百万円と連結経常利益として過去最高益を記録しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、8億70百万円(前年度は62百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)と黒字に転換しました。

Q 「日本タングステングループ2024中期経営計画」初年度としての実績評価について

順調に初年度計数計画を全てクリアすることができました。

当社グループでは当年度(第111期)より、2024年度を最終年度とする「日本タングステングループ2024中期経営計画」(以下「2024中計」)を策定し推進しております。

初年度では当初、当社グループの業績は底堅く推移するものと見ておりましたが、昨年度(第110期)、新型コロナウイルス感染症により一時的に大きく落ち込んだ自動車部品市場が急回復したことや、産業用機器・部品市場の一部で特需も発生したことから、売上高が伸長しました。また、損益面では、昨今の急激な円安進行に伴う期末外貨債権の為替差益等の計上による特殊要因もあり、最終的には初年度計数計画を全てクリアすることができました。2024中計のKPIである営業利益率及びROEにおいては、営業利益率6.3%の目標に対し当年度実績は7.6%、ROE5.6%の目標に対し同8.4%という結果となりました。

しかしながら、昨今の国内外の情勢は予断を許さない状況となっており、新商品開発及び事業化の加速、生産効率向上を目指した情報インフラへの投資など、成長に向けた基盤強化へ一層努めてまいります。また、業績の下振れリスクを解消すべく、既存商品の技術力強化とシェア拡大、内製化推進による生産コスト削減及び不採算商品の見極めとリソースの再配分等により、利益体質の強化に継続して取り組んでまいります。

●「日本タングステングループ2024中期経営計画」計数計画及び実績

	2022年3月期 計画	2022年3月期 実績	2025年3月期 計画
売上高	110億円	120億38百万円	130億円
営業利益	7億円	9億13百万円	10億円
営業利益率	6.3%	7.6%	8%
ROE	5.6%	8.4%	8%

Q 2022年度の業績の見通しについて

原材料価格の高騰による影響や、成長に向けた基盤強化のための投資を実行すること等により、増収減益を見込んでおります。

世界経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大を繰り返す中で緩やかな回復が見込まれる一方、ロシア・ウクライナ情勢による資源・エネルギー価格の高止まりや、金融資本市場の変動等による景気の下振れも懸念され、不透明感が高まっております。

このような環境のもと、現時点における2022年度の見通しについて、当社グループの売上高は122億円(2021年度比1.3%増)と若干の増収を見込んでおります。損益面については、成長のための積極的な営業活動等を再開するための諸費用の増加や、原材料価格の高騰による売上原価への影響を想定しつつ、「2024中期経営計画」における利益体質の強化に向けた諸施策への投資等を予定していることから、営業利益は7億60百万円(同16.8%減)、経常利益は9億20百万円(同25.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億20百万円(同28.7%減)と減益を見込んでおります。

Q 日本タングステングループのサステナビリティへのアプローチについて

創業100周年の先にある“明るい未来”に向けて、タングステンという限りある資源をもとに“ものづくり”を支える私たちだからこそ、持続可能な社会に貢献していくことが使命であると考えております。

日本タングステングループが経営理念に掲げる「明るい未来」は、「持続可能な社会」を実現しなければ達成できません。私たちは、限りある資源をもとに“ものづくり”を支える私たちだからこそ、マテリアルから始まる新たな価値を創造し、持続可能な社会に貢献していくことが使命であると考えております。また、その価値を創造していく上では、多様な価値観を持つ人財が活躍し、お互いを認め合い、高め合うことができる環境が大切であると考えております。このような想いのもと、このたび当社グループでは持続可能な社会の実現に貢献し続けるため、3つの分野において取り組んでまいります。

1つ目の分野が、「環境への配慮(カーボンニュートラル工場への挑戦、新商品での貢献)」です。原材料調達からお客様に届けるまでのCO_2排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル工場への挑戦とともに、持続可能な社会の実現に貢献する商品へのシフトに取り組んでまいります。

2つ目の分野が、「資源の有効活用(限られた資源をいかに守るか)」です。持続可能な循環型社会の実現のため、廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rに取り組んでまいります。

そして3つ目の分野が、「多様な人財が働きやすい職場環境(お互いを認めあい、高めあう環境)」です。様々な立場の人が意欲的に仕事に取り組める職場風土や、働き方の仕組みを整備することで適材適所を実現し、その能力を最大限発揮することにより、組織の創造性を高めることができます。年齢/性別/国籍などにとらわれない多様な人財が、当社グループで働きたい、活躍したいと思える魅力ある会社を目指してまいります。

Q 株主還元の状況について

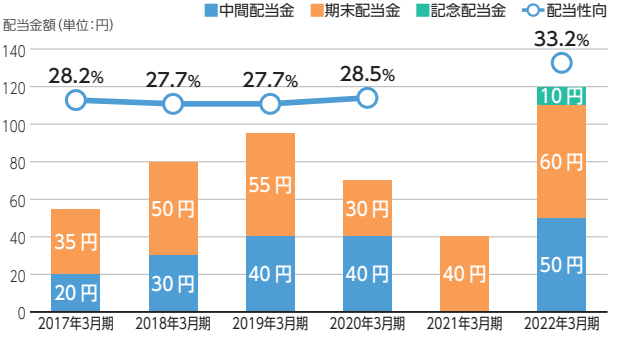
当社は2021年度で創立90周年を迎え、記念配当を実施させていただきました。

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安に、新商品開発を推進するための設備・人財・研究などへの戦略的投資、中長期的な企業財務体質の強化等を総合的に勘案しつつ、安定的・継続的な配当に努めることとしております。

以上の方針のもと、2021年度は業績が好調に推移したことから、期末配当は直近予想の1株当たり50円から10円増額し60円とさせていただきました。また、当社は創立90周年を迎えました。これまでの株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり10円の記念配当を実施させていただきました。これにより期末配当金は1株当たり70円(普通配当60円・記念配当10円)となり、年間配当金は1株当たり120円(中間配当50円・期末配当70円)となりました。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

●配当金・配当性向の推移



※2021年3月期は、当期純損失のため配当性向は該当ありません。

サステナビリティに関する取り組み

当社は限りある資源をもとに“ものづくり”を支える企業として、マテリアルから始まる新たな価値を創造し、持続可能な社会に貢献していくことが使命と考えます。

具体的な取り組みとして、2022年4月にサステナビリティ経営準備委員会を立ち上げ、3つの分野における重要なマテリアリティの特定と、中長期的な目標設定に着手いたしました。

持続可能な社会の実現に貢献し続けるための3つの取り組み項目

- **環境への配慮**　カーボンニュートラル工場への挑戦、新商品での貢献
- **資源の有効活用**　限られた資源をいかに守るか
- **多様な人財が働きやすい環境**　お互い認めあい、高めあう環境

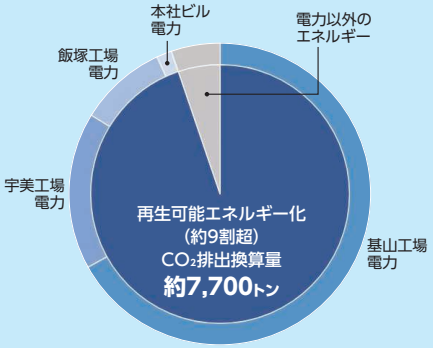
カーボンニュートラルへの取り組み

～3工場及び本社ビルの100%再生可能エネルギー電力への切り替え（2022年4月）

基山工場（佐賀県）、宇美工場（福岡県）、飯塚工場（福岡県）並びに本社ビルで使用するエネルギーのうち、電力は全体の約9割を超える年間約16,000MWh（2021年度）となります。この電力を全て再生可能エネルギー由来の電力に切り替えたことにより、CO_2排出量換算で年間7,700トン相当の削減が見込まれます。

なお、上記使用電力の100%再生可能エネルギーへの切り替えは、九州電力株式会社の「再エネECO極（きわみ）※」を採用しております。

※環境価値が付加された水力発電や地熱発電等の再生可能エネルギーに由来する電力を活用することで、CO_2排出量の削減に貢献できる電力使用プラン

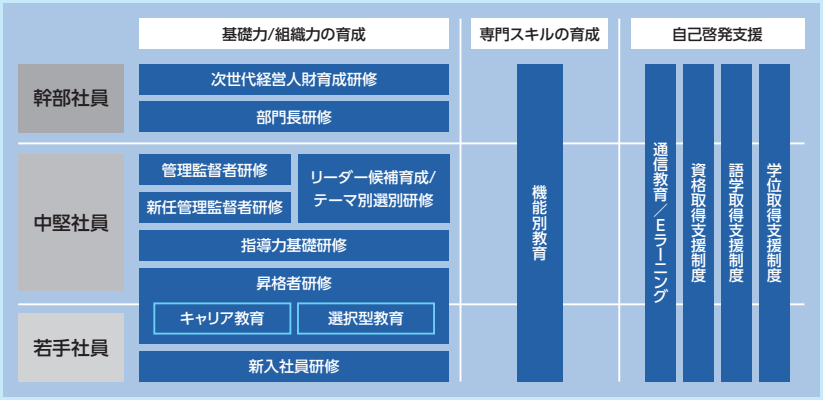


人財育成の取り組み

～従業員の各階層別に対応した研修体系

多様な人財が存分に力を発揮し、企業理念を体現できるよう、必要とされる人財の要件を定め、計画的な教育スケジュールを運用しております。

具体的には、①基盤能力の育成、②組織能力の育成、③専門スキルの育成の観点から、自己の気づきを得るための集合研修と個々の課題に合わせて柔軟に受講する選択教育を、各階層において実施することとしております。



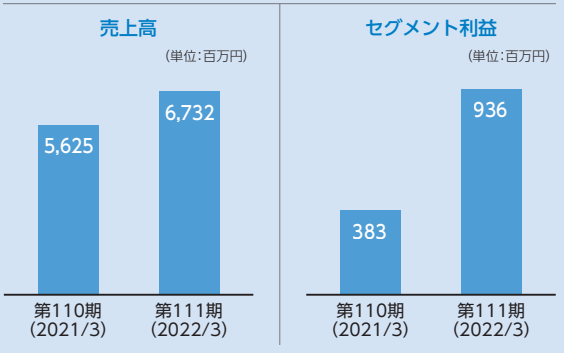
サステナビリティに関する詳しい内容はこちらをご参照ください。
https://www.nittan.co.jp/sustainability/index.html

事業別の業績概要

機械部品事業

おむつなどの衛生用品製造設備であるNTダイカッターは、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中で、回復は緩やかなものに留まりました。一方で、情報機器関連のハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板は、データセンター市場が拡大する中で、大容量HDDの需要が旺盛であり、増収となりました。また、製鉄向けの耐摩耗部材が増収となりました。

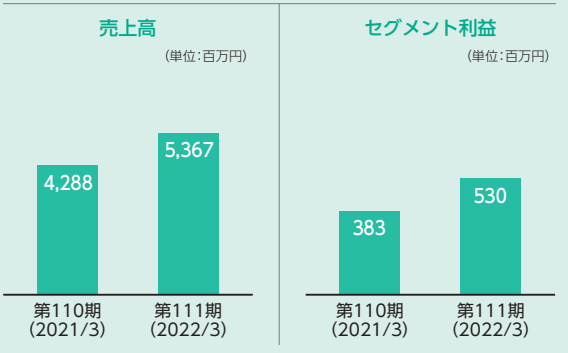
この結果、機械部品事業の**売上高は前年度比19.7%増の67億32百万円**となり、**営業利益は同144.2%増の9億36百万円**となりました。

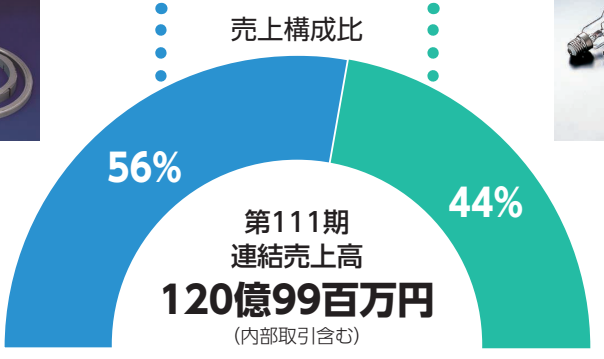


電機部品事業

自動車関連のEV用接点は、上半期が好調だったこともあり増収となりました。また、電装部品溶接用の抵抗溶接電極も自動車メーカーの需要が堅調であり、安定した受注を維持し、増収となりました。さらに、医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品が、新型コロナウイルス感染症禍で減少した外科手術等の症例が増加に転じたこと等により、増収となりました。

この結果、電機部品事業の**売上高は前年度比25.1%増の53億67百万円**となり、**営業利益は同38.0%増の5億30百万円**となりました。



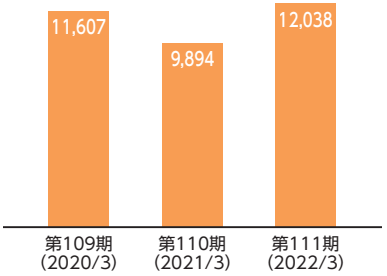


(注)セグメント別の売上高はセグメント間の取引を含んでおり、セグメント利益は営業利益ベースであり全社費用等調整前の金額です。

業績等の推移（連結）

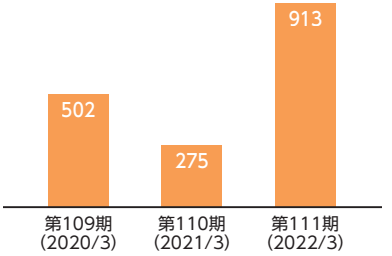
売上高

（単位：百万円）



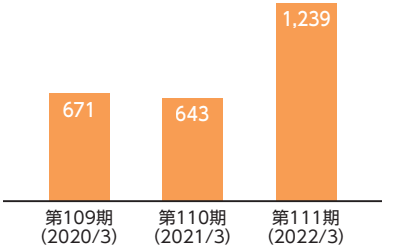
営業利益

（単位：百万円）



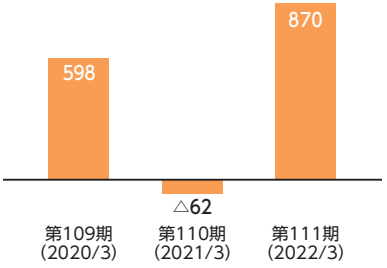
経常利益

（単位：百万円）



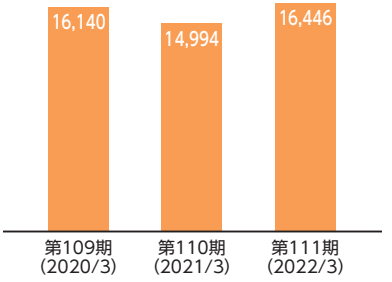
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失（△）

（単位：百万円）



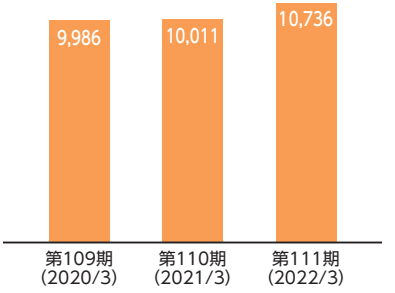
総資産

（単位：百万円）



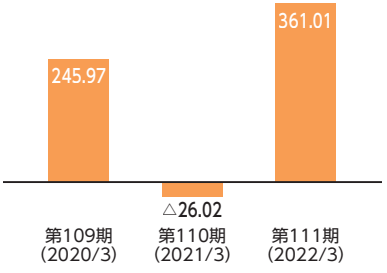
純資産

（単位：百万円）

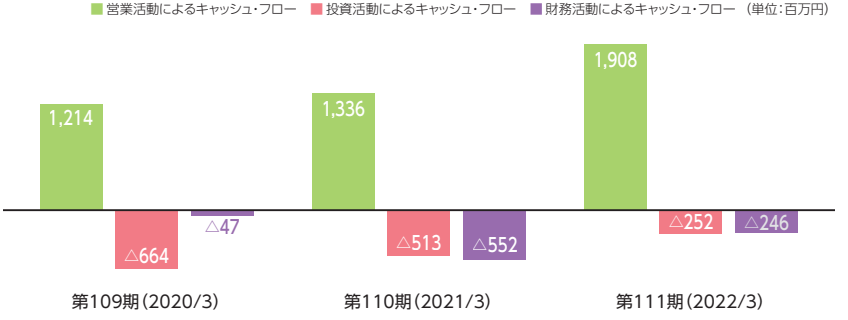


1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）

（単位：円）



キャッシュ・フローの状況



●会社の概要　2022年3月31日現在

設立	1931年(昭和6年)4月1日
資本金	25億950万円
従業員数	518名(連結)
本社	福岡市博多区美野島一丁目2番8号
事業所	事務所：東京・大阪・刈谷 工　場：基山・飯塚・宇美

役　員　2022年6月29日現在

取締役社長	後藤　信志	代表取締役 社長執行役員
取締役	毛利　茂樹	常務執行役員 事業・開発技術統括責任者、品質保証担当、事業支援本部担当
取締役	中原　賢治	執行役員 電機部品事業本部長 兼 経営企画担当 兼 基山工場長
取締役	原口　　寿	執行役員 経営管理本部長、コンプライアンス担当
社外取締役	穐山　泰治	九州電力株式会社 取締役常務執行役員
取締役	今里　州一	監査等委員(常勤)
社外取締役	久留　和夫	監査等委員 久留公認会計士事務所 代表
社外取締役	小田　昌彦	監査等委員
社外取締役	杉原　知佳	監査等委員 三浦・奥田・杉原法律事務所 共同経営弁護士
	味冨　晋三	執行役員 機械部品事業本部長

関係会社　■連結子会社　●持分法適用関連会社

国内	■ 株式会社福岡機器製作所
	■ 株式会社昭和電気接点工業所
中国	■ 上海恩悌三義実業発展有限公司
アメリカ	■ NIPPON TUNGSTEN USA,INC.
イタリア	■ NIPPON TUNGSTEN EUROPE S.r.l.
ブラジル	■ NIPPON TUNGSTEN DO BRASIL SOLUÇÕES DE CORTE LTDA.
タイ	● SV NITTAN CO.,LTD.

●株式の状況　2022年3月31日現在

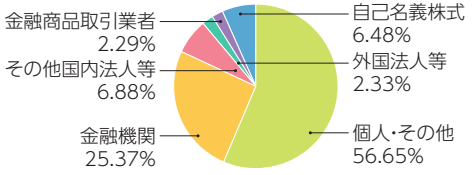
発行可能株式総数	10,000,000株
発行済株式の総数	2,577,760株
単元株式数	100株
株主総数	3,144名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口)	166,665	6.91
株式会社福岡銀行	107,262	4.44
日本タングステン従業員持株会	87,982	3.64
日本タングステン取引先持株会	84,300	3.49
株式会社日本カストディ銀行	64,900	2.69
みずほ信託銀行株式会社	64,300	2.66
明治安田生命保険相互会社	60,170	2.49
株式会社西日本シティ銀行	50,917	2.11
株式会社佐賀銀行	50,000	2.07
宇部マテリアルズ株式会社	40,000	1.65

1. 上記のほか、自己株式を167,131株保有しております。
2. 持株比率は自己株式(167,131株)を控除して計算しております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口)の持株数166,665株は、九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口が留保しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会、期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日 そのほか必要あるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	6月
上場証券取引所	東京(スタンダード市場)、福岡
証券コード	6998
公告方法	当社のホームページ(https://www.nittan.co.jp/)に掲載します。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部

株式事務手続きに関するお問い合わせ先

●証券会社等に口座をお持ちの株主さま

住所・氏名等、届出事項の変更 配当金受取方法の変更 単元未満株式の買取請求 等	お取引の証券会社等までお問い合わせください。
未受領の配当金のお受取について	下記株主名簿管理人(みずほ信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

●特別口座をお持ちの株主さま

各種お手続き等	下記特別口座管理機関(みずほ信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ
みずほ信託銀行　証券代行部
〒168-8507東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎**0120-288-324**(受付時間 土・日・祝日を除く9:00～17:00)

日本タングステン株式会社
〒812-8538 福岡市博多区美野島一丁目2番8号
TEL(092)415-5500(代表)　FAX(092)415-5511
ホームページアドレス　https://www.nittan.co.jp/

UD FONT